

委員会審査

QRコードを読み取る
と各委員会の資料を
ご覧いただけます。



先を見据えて3月にも議論

文教厚生 常任委員会

子ども医療費無償化の対象者を18歳まで拡充するための医療費助成システムの改修

問 子ども医療費の対象年齢を拡充した場合、市が負担する年間の医療費はどの程度増加するのか。

答 約2億円増加する見込みだ。

問 長期的に考えると、将来的には人口減少も予想されるため、今後の景気動向による税収の見直し、待機児童対策などにより増加し続ける扶助費のあり方など、本市の財政状況を踏まえた上で、持続可能な制度とするため、どのように財源を確保するのか。

答 財源は、人口増加による地方交付税の増収分を充てたい。国から令和3年度の地方財政計画が出れば、今後の本市の財政見込みを示せる。3年7月の拡充開始に向け、3月議会に条例改正案と新年度事業費予算案を提案したい。



JR と進める西明石のまちづくり

総務 常任委員会

LGBTQ+ / SOGIE 施策

問 市民への啓発はどのように行っていくのか。

答 1月から2月まで啓発キャンペーンを実施し、まち全体の理解を高めていく。また、希望のあった小学校5校に対して今年度中に出前講座を行う予定だ。

問 住民票の統括記載については、希望すれば同居人を縁故者に変更できるが、本市独自の取り組みのため、他市での手続きの際などに、当事者に精神的な負担をかけないよう周知に努めてほしい。

答 取り組みを広く発信していく。

西明石地区の活性化

問 今後のスケジュールは。

答 令和2年中にJR西日本と協定を締結し、都市計画の変更まで約2年かかる。事業内容が固まれば、改めてスケジュールを市議会に報告する。



復元される旧波門崎燈籠堂

建設企業 常任委員会

明石市コミュニティバス(たこバス)の運行事業者の再公募

問 全ての路線で令和3年4月から5年間運行する事業者が決定した。社会情勢の変化で経費の負担が増え、事業者が撤退し路線が維持できなくなれば、市民生活に影響が出るが、その対策は。

答 これまでも人件費の高騰などにより、事業継続が困難になった事業者があったが、今回は社会情勢に見合う経費へと見直し、今後の経費の変動なども想定した上で5年間の覚書を締結した。

旧波門崎燈籠堂の復元整備

問 今秋の全国豊かな海づくり大会兵庫大会プレ大会までに復元予定とのことだが、周辺はどのように整備するのか。

答 周辺の神社を含めた散策ルートの設定や、観光案内板の設置などを検討している。



被害が大きい文化芸術を支援

生活文化 常任委員会

文化芸術関連施設に対する運営支援

問 対象が市民会館、西部市民会館になっている。文化芸術には、ほんまち三白館なども含まれるのではないか。

答 コロナ禍の影響が大きい大規模施設への支援を優先した。ほんまち三白館などはウィズコロナの応援金などの支援策で対応している。

マイナンバーカード等の利用に係るシステム改修

問 今回の改修による効果は。

答 オンラインで自治体間のやり取りが可能になり、住所地での戸籍手続きの際、戸籍謄抄本の添付が不要となる。

問 セキュリティ対策は万全なのか。

答 情報漏えいなどに対応するため、セキュリティ対策はしっかりと行っていく。



総合計画にSDGsの理念を反映

あかしSDGs 推進計画 特別委員会

(仮称)あかしSDGs推進計画(明石市第6次長期総合計画)の策定

問 コロナ禍ではあるが、市民参画については、前回の第5次計画策定時よりも丁寧に、各種団体や学生など、多様な市民の意見を聞いてほしい。

答 市は、これまでもタウンミーティングや市長懇談会、市民意識調査などを実施してきた。令和2年、設置したあかしSDGs推進審議会も若者や外国人など、さまざまな立場から意見を聴取する委員構成となっている。今後も、広く市民の声を聴く姿勢で計画策定を進めていく考えであり、広報紙やホームページでの情報発信だけでなく、市民意見箱の設置や各種団体との意見交換会、市民説明会、パブリックコメントなどを行う予定としている。



新庁舎の完成イメージ図

新庁舎整備検討 特別委員会

新庁舎建設基本計画(素案)

問 執行機関である市長室や災害対策本部と、議決機関である市議会を同じフロアに配置する案が示されたが、どういう意図か。

答 現時点では、災害時に迅速かつ的確な指揮命令を行い、市議会とも緊密な連携が強化できる配置案としている。

問 災害時に必要な非常用発電機や蓄電池を設置する考えは。

答 非常用発電機は、水害等の被害を受けない屋上階に設置する予定だ。蓄電池は考えていないが、これから総合的に判断していく。

問 立体駐車場については、議会棟跡地に高額の費用をかけて設置する計画だが、近隣の民間活用地の有効活用はできないか。

答 隣接地で予定されている県の再開発計画も踏まえて、駐車場のあり方について検討していく。